



## 平成22年10月期 決算短信

平成22年12月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オハラ

コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画・経理担当 (氏名) 中島 隆

定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日

配当支払開始予定日

TEL 042-772-2101

平成23年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	27,456	40.9	3,275	—	3,105	—	1,963	—
21年10月期	19,490	△36.3	△605	—	△736	—	△1,848	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	80.72	—	5.0	5.7	11.9
21年10月期	△75.98	—	△4.5	△1.3	△3.1

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	55,840	40,566	72.1	1,656.05
21年10月期	52,367	39,250	74.4	1,601.91

(参考) 自己資本 22年10月期 40,284百万円 21年10月期 38,967百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	4,307	△2,417	△1,036	9,082
21年10月期	3,571	△895	364	8,572

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	—	0.9
22年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	486	24.8	1.2
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.6	

### 3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,900	6.2	500	△66.3	600	△62.6	200	△83.2	8.22
通期	30,000	9.3	2,700	△17.6	2,900	△6.6	1,700	△13.4	69.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 25,450,000株 21年10月期 25,450,000株
- ② 期末自己株式数 22年10月期 1,124,354株 21年10月期 1,124,281株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	22,026	54.4	1,603	—	1,967	—	1,038	—
21年10月期	14,265	△42.2	△1,110	—	△219	—	△1,658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	42.71	—
21年10月期	△68.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	46,546	32,791	70.4	1,348.00
21年10月期	41,723	32,001	76.7	1,315.53

(参考) 自己資本 22年10月期 32,791百万円 21年10月期 32,001百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、主要各国の景気刺激策や中国をはじめとする新興国の需要拡大などにより、緩やかな回復となりました。米国経済は、失業率が高止まりする中、設備投資は回復基調を示し、個人消費も堅調に推移しました。欧州経済は、ドイツなど主要国が輸出を伸ばしたものの、金融市場や財政面での不安定さが目立ちました。一方、中国及びアジア諸国の経済は、一部に景気の減速感が出始めたものの、輸出が堅調に推移するなど、総じて拡大傾向が続きました。わが国経済は、新興国の需要増加に牽引されて輸出が回復し、個人消費も持ち直しを見せたものの、雇用情勢は好転せず、デフレ状況が続くなど景気回復に力強さが欠けました。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラは、一眼レフタイプ及び交換レンズの需要が引き続き増加しました。また、コンパクトタイプも価格の下落が見られたものの、新興国市場を中心に需要は増加しました。エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブは、ノートパソコン向けの需要が急回復し、需要は大幅に増加しました。また、半導体露光装置では、電子部品用露光装置の需要が増加し、当社硝材の需要も増加しました。液晶露光装置では、液晶パネルメーカーの設備投資が回復基調となり、当社硝材の需要も持ち直しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ88.88円及び119.82円となり、前年度に比べて米ドルが約5.8%、ユーロは約6.9%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向けの光学ガラス製品の需要が堅調に推移し、ハードディスク基板材の需要も急回復したことから、27,456百万円（前年度比40.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益率は、生産設備の稼働率が大幅に向上し、原価低減活動や間接業務の効率化について全社を挙げて推し進めたことなどから、前年度比8.4ポイント改善し31.6%となり、売上総利益は8,675百万円（同92.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化活動などにより一部経費は減少したものの、売上増加に伴い運賃などが増加したことにより、5,400百万円（同5.4%増）となりました。この結果、営業利益は3,275百万円（前年度は605百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替が円高基調で推移したものの、変動幅が減少し、前年度に比べ為替差損が減少したことなどから、3,105百万円（前年度は736百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は1,963百万円（前年度は1,848百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イ) 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向けの需要が増加し、コンパクトデジタルカメラ向けレンズブランクスの需要も新興国市場を中心に増加したことから、売上高は、14,815百万円（前年度比29.3%増）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの需要が増加したことなどから、売上高は、1,778百万円（同13.5%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は16,593百万円（同27.4%増）、営業利益は1,996百万円（同345.0%増）となりました。

#### (ロ) エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスク基板材の大幅な需要の増加に設備増設で対応したことから、売上高は5,346百万円（同86.3%増）となりました。特殊品では、プロジェクター基板向けの石英ガラスの需要が増加し、また、電子部品用露光装置向けに高均質硝材や、特殊用途向けに極低膨張ガラスセラミックスの需要が増加したことから、売上高は、5,516百万円（同53.4%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は10,863百万円（同68.0%増）、営業利益は1,278百万円（前年度は1,054百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

光事業製品分野において、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向けやプロジェクター向けの光学プレス品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業製品分野においては、ハードディスク基板材の需要がノートパソコン向けを中心に増加しました。また、石英ガラスは、プロジェクター向けを中心に需要が増加し、極低膨張ガラスセラミックスの需要も増加しました。以上のことなどから、売上高は17,606百万円（前年度比50.8%増）となりました。損益面では、売上増加により稼働率が大幅に向上したことや、原価低減活動や間接業務効率化などにより一部経費で削減が進んだことから、営業利益は1,789百万円（前年度は2,286百万円の営業損失）となりました。

(ロ) アジア

光事業製品分野において、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向けやプロジェクター向けの光学プレス品の需要が増加し、売上高は7,865百万円（前年度比32.9%増）となりました。損益面では、生産子会社の売上増加に伴う稼働率向上が寄与したことなどから、営業利益は1,348百万円（同147.5%増）となりました。

(ハ) 北米

光事業製品分野において、光学プレス品の需要は減少したものの、エレクトロニクス事業製品分野において、高均質硝材の需要が半導体露光装置向けなどを中心に増加し、特殊品の需要も増加したことなどから、売上高は1,011百万円（前年度比14.9%増）、営業利益は83百万円（同2.3%増）となりました。

(ニ) 欧州

エレクトロニクス事業製品分野において、極低膨張ガラスセラミックスの需要が半導体露光装置向けを中心に増加したものの、光事業製品分野において、光学プレス品の需要が落ち込んだことから、売上高は973百万円（前年度比4.1%減）となり、営業利益は154百万円（同20.4%減）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、新興国を中心に回復基調が維持されるものの、主要各国の財政政策が緊縮に向かう中、景気は減速傾向を強めるものと思われまます。わが国経済は、世界経済の回復鈍化に伴う輸出の減少や生産の停滞により、雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費も伸び悩むものと懸念されます。さらに、一部資源価格の高騰や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラ向け光学ガラス製品は、一眼レフタイプや交換レンズを中心に堅調な需要が見込まれ、また、エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブが一時的な生産調整となりますが、需要は早期に回復するものと見込んでおります。なお、生産調整に伴い子会社における設備増設（平成22年6月10日付「ハードディスク用ガラス基板材生産能力増強の追加投資を決定の件」）の投資時期を見直しており、再開決定後速やかに開示いたします。

このような環境の中、当社グループといたしましては、更なる生産技術の改善と生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。次年度の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	30,000百万円（当年度比 9.3%増）
営業利益	2,700百万円（当年度比17.6%減）
経常利益	2,900百万円（当年度比 6.6%減）
当期純利益	1,700百万円（当年度比13.4%減）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを1米ドル80円、1ユーロ110円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は55,840百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。これは主に、長期預金の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金が販売増加により残高が増加したこと、また、たな卸資産の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,663百万円（同14.3%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が販売増加により1,559百万円増加したこと、また、たな卸資産が販売増加に伴う生産拡大により870百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,176百万円（同0.5%増）となりました。これは、投資その他の資産において、長期預金が満期を迎えたことなどにより400百万円減少したものの、有形固定資産において、機械装置及び車両運搬具が633百万円増加したこと、また、建設仮勘定が1,269百万円増加したことが主な要因であります。これら有形固定資産の増加は、主に一部連結子会社で生産設備の増強を行なったことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,625百万円（同8.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の1,778百万円減少などがあったものの、支払手形及び買掛金が、販売増加に伴う生産拡大により1,568百万円増加したことや、利益計上に伴う未払法人税等の579百万円増加などがあったことによるものであります。

固定負債の残高は4,648百万円（同41.3%増）となりました。これは、長期借入金の1,146百万円増加や、退職給付引当金の51百万円増加があったことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,566百万円（同3.4%増）となりました。これは、為替換算調整勘定が為替が円高に振れたことにより404百万円減少したものの、当期純利益を1,963百万円計上したことなどにより、利益剰余金が1,605百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,773百万円（前年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となり、有形固定資産取得による支出や売上債権の増加による支出などはあったものの、減価償却費の計上や仕入債務の増加による収入などもあったことにより、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、当連結会計年度末には9,082百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,307百万円（前年度比20.6%増）となりました。

これは売上債権増加による支出1,773百万円（前年度は2,952百万円の収入）やたな卸資産の増加による支出1,016百万円（前年度は802百万円の収入）があったものの、税金等調整前当期純利益が2,773百万円（前年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となり、減価償却費の計上2,131百万円（前年度比15.2%減）や仕入債務の増加による収入が1,858百万円（前年度は1,380百万円の支出）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,417百万円（前年度比169.9%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が478百万円（同54.5%減）あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,547百万円（同45.3%増）となったことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,036百万円（前年度は364百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の収入が2,000百万円（前年度比100%増）となったものの、短期借入金の純増減額が返済により2,148百万円（前年度は669百万円の収入）の支出があったこと、また、長期借入金の返済による支出484百万円（前年度比9.2%減）があったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	77.7	71.9	74.4	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.3	35.6	64.1	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.1	120.4	185.0	138.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.2	141.7	51.0	68.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成23年1月28日開催予定の第102期定時株主総会において、普通配当20円を付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約60%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は5,975百万円であります。有利子負債は計画的な返済により、前連結会計年度末比で減少しており、今後も財務体質良化のため、積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約49%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成22年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成21年10月期、平成22年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成22年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.14%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成22年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成21年10月期、平成22年10月期における取引状況は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成22年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

### (1) 光事業

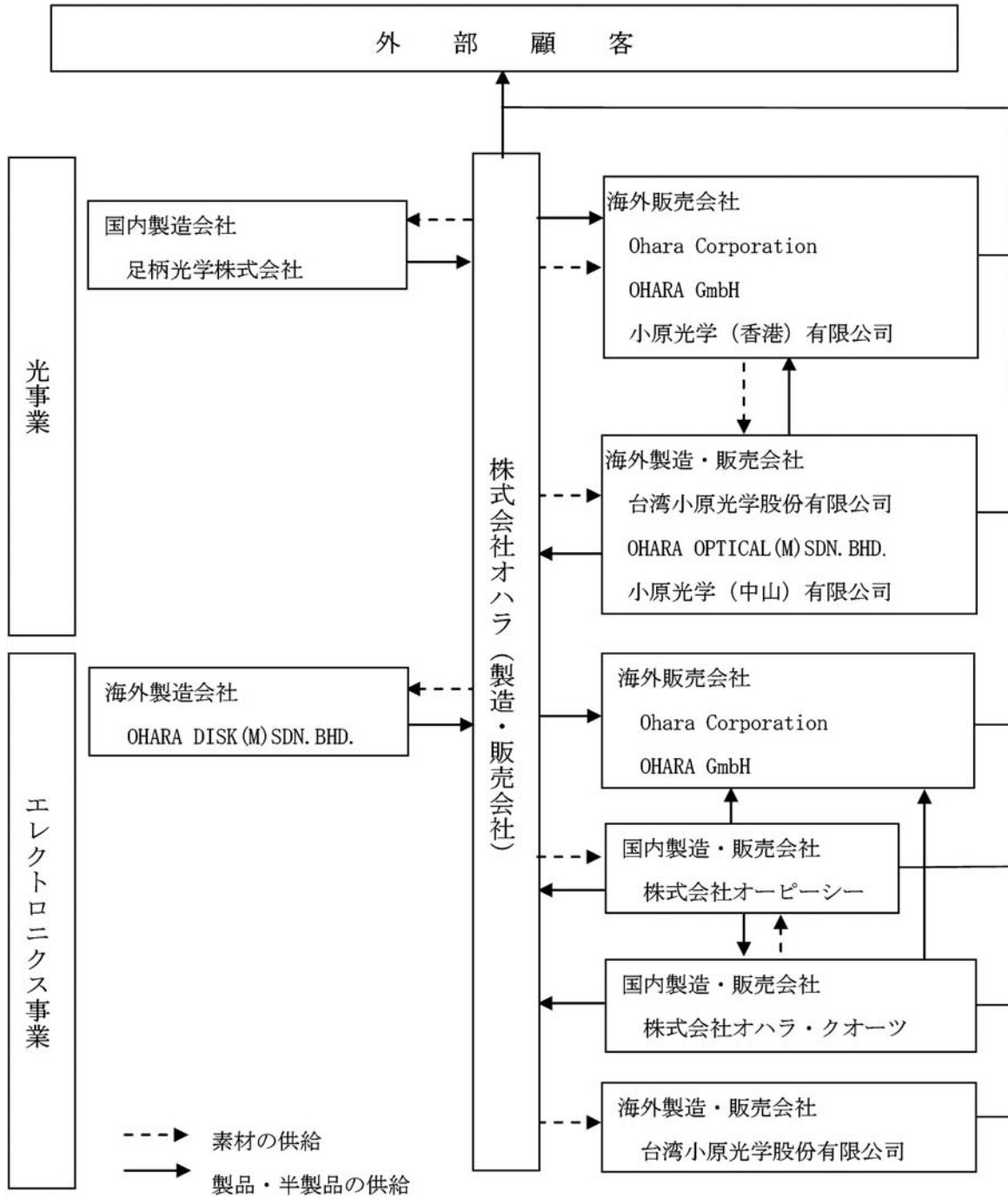
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

### (2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される高均質硝材や低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体製造装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK (M) SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK (M) SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クォーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

##### ① 光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

##### ② エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

##### ③ 環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

##### ④ 内部体制変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

#### (2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、平成23年10月期を最終年度とした以下の経営指標を掲げております。なお、平成23年10月期の連結業績予想の経常利益は、下記金額を下回っておりますが、目標数値を達成すべく努力していく所存であります。

目標指標（平成23年10月期）	
売上高	300億円 以上
経常利益	34億円 以上
ROA（総資産経常利益率）	5% 以上
総資産有利子負債率	10% 以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた具体的な戦略基本方針を以下のとおり策定しております。

① 事業体制の革新

今後、需要の拡大が期待される新興国市場で収益を確保するため、当社グループを挙げて営業、生産、開発など業務体制の最適化を図ります。

- ・高付加価値品目の新規開発および生産技術の確立
- ・低採算品目の生産体制の見直し
- ・新規開発品の早期事業化に向けた経営資源の集中

② トータルコスト競争力の強化

稀少原材料の価格変動や輸出規制など、今後想定されるコストアップ要因に対応するため、当社グループを挙げて調達方法の見直しを図るとともに生産革新を推進します。

- ・中国企業とのOEM契約、硝材購入
- ・後工程企業との協業による生産性向上

③ 成長戦略の推進

今後成長が見込める環境・エネルギー分野での顧客ニーズの変化に迅速に対応することで、機能性材料を先端技術分野に提供し、高付加価値品目の拡販を実現します。

- ・全固体リチウムイオン電池の製品化
- ・太陽光発電用集光レンズの製品化
- ・光触媒の製品化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は、新興国を中心に回復基調が維持されるものの、主要各国の財政政策が緊縮に向かう中、景気は減速傾向を強めるものと思われます。わが国経済は、世界経済の回復鈍化に伴う輸出の減少や生産の停滞により、雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費も伸び悩むものと懸念されます。さらに、一部資源価格の高騰や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラ向け光学ガラス製品は、一眼レフタイプや交換レンズを中心に堅調な需要が見込まれ、また、エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブが一時的な生産調整となるものの、早期の需要回復が見込まれます。そうした中、生産面につきましては、海外生産シフトによる国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい状況に加え、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化し、品質面の向上を図りながら、コスト面での更なる改善を目指さねばならない状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、第103期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画に沿って、目標達成に向けた施策を実行してまいります。経営環境が逆風であっても、更なる生産技術の改善と生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしております。更に、企業の社会的責任を果たすべく環境保全に注力するとともに、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,814,275	7,408,738
受取手形及び売掛金	7,222,694	8,781,775
有価証券	2,006,664	2,008,043
商品及び製品	1,511,876	1,258,752
仕掛品	3,344,187	3,939,877
原材料及び貯蔵品	1,581,903	2,109,715
繰延税金資産	478,791	628,460
その他	391,727	544,878
貸倒引当金	△16,765	△16,654
流動資産合計	23,335,355	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,130,811	9,193,093
減価償却累計額	△4,562,911	△4,855,034
建物及び構築物（純額）	4,567,900	4,338,058
機械装置及び運搬具	18,945,453	19,578,526
減価償却累計額	△11,446,860	△12,650,027
機械装置及び運搬具（純額）	7,498,593	6,928,498
工具、器具及び備品	11,858,782	12,018,780
減価償却累計額	△1,490,031	△1,619,956
工具、器具及び備品（純額）	10,368,751	10,398,823
土地	210,498	201,840
建設仮勘定	147,578	1,416,745
有形固定資産合計	22,793,322	23,283,966
無形固定資産		
投資その他の資産	57,999	62,380
投資有価証券	4,097,996	4,099,219
長期貸付金	2,432	1,614
長期預金	1,400,000	1,000,000
繰延税金資産	13,185	53,210
その他	667,700	676,093
投資その他の資産合計	6,181,314	5,830,137
固定資産合計	29,032,637	29,176,484
資産合計	52,367,992	55,840,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,016	3,689,229
短期借入金	5,834,360	4,055,640
未払法人税等	62,635	642,448
繰延税金負債	2,584	16,166
賞与引当金	435,955	596,884
役員賞与引当金	56,056	48,851
未払金	967,223	995,302
その他	347,455	580,704
流動負債合計	9,827,288	10,625,227
固定負債		
長期借入金	773,280	1,919,640
繰延税金負債	973,283	1,116,763
退職給付引当金	1,161,203	1,212,499
役員退職慰労引当金	280,257	269,202
特別修繕引当金	66,800	101,600
環境対策引当金	27,734	27,734
長期未払金	6,308	—
その他	870	958
固定負債合計	3,289,736	4,648,398
負債合計	13,117,025	15,273,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	27,633,281	29,238,723
自己株式	△1,548,850	△1,548,947
株主資本合計	39,870,215	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486,252	1,601,947
為替換算調整勘定	△2,388,936	△2,793,139
評価・換算差額等合計	△902,683	△1,191,191
少数株主持分	283,434	282,073
純資産合計	39,250,967	40,566,444
負債純資産合計	52,367,992	55,840,070

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	19,490,582	27,456,482
売上原価	14,971,513	18,781,206
売上総利益	4,519,069	8,675,275
販売費及び一般管理費	5,124,629	5,400,061
営業利益又は営業損失(△)	△605,560	3,275,214
営業外収益		
受取利息	47,073	20,856
受取配当金	108,183	104,310
受取地代家賃	12,355	12,804
負ののれん償却額	100,537	—
保険返戻金	117,826	235
助成金収入	74,118	14,361
業務受託料	—	34,400
その他	105,732	90,348
営業外収益合計	565,827	277,316
営業外費用		
支払利息	77,935	77,978
為替差損	584,376	352,015
その他	34,133	17,081
営業外費用合計	696,444	447,075
経常利益又は経常損失(△)	△736,177	3,105,455
特別利益		
固定資産売却益	27,696	4,655
負ののれん償却額	402,150	—
特別利益合計	429,846	4,655
特別損失		
固定資産売却損	—	7,003
固定資産除却損	79,237	33,380
投資有価証券評価損	—	295,750
減損損失	749,919	—
たな卸資産評価損	461,514	—
特別損失合計	1,290,671	336,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,597,002	2,773,976
法人税、住民税及び事業税	263,951	901,656
法人税等調整額	448,946	△125,624
法人税等合計	712,897	776,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△461,615	34,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,848,284	1,963,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	30,143,224	27,633,281
当期変動額		
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,848,284	1,963,555
在外子会社の退職給付債務変動額	△53,510	6,773
当期変動額合計	△2,509,942	1,605,442
当期末残高	27,633,281	29,238,723
自己株式		
前期末残高	△1,548,610	△1,548,850
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△96
当期変動額合計	△240	△96
当期末残高	△1,548,850	△1,548,947
株主資本合計		
前期末残高	42,380,399	39,870,215
当期変動額		
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,848,284	1,963,555
自己株式の取得	△240	△96
在外子会社の退職給付債務変動額	△53,510	6,773
当期変動額合計	△2,510,183	1,605,346
当期末残高	39,870,215	41,475,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306,024	1,486,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,228	115,694
当期変動額合計	180,228	115,694
当期末残高	1,486,252	1,601,947
為替換算調整勘定		
前期末残高	△276,779	△2,388,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,112,157	△404,202
当期変動額合計	△2,112,157	△404,202
当期末残高	△2,388,936	△2,793,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,029,245	△902,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,931,928	△288,507
当期変動額合計	△1,931,928	△288,507
当期末残高	△902,683	△1,191,191
少数株主持分		
前期末残高	804,700	283,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521,265	△1,360
当期変動額合計	△521,265	△1,360
当期末残高	283,434	282,073
純資産合計		
前期末残高	44,214,345	39,250,967
当期変動額		
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,848,284	1,963,555
自己株式の取得	△240	△96
在外子会社の退職給付債務変動額	△53,510	6,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,453,194	△289,868
当期変動額合計	△4,963,378	1,315,477
当期末残高	39,250,967	40,566,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,597,002	2,773,976
減価償却費	2,513,088	2,131,882
減損損失	749,919	—
たな卸資産評価損	461,514	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,944	50,732
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,152	△11,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276,189	171,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,604	1,508
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,400	34,800
受取利息及び受取配当金	△155,256	△125,166
支払利息	77,935	77,978
為替差損益(△は益)	212,900	145,932
負ののれん償却額	△502,688	—
固定資産除却損	79,237	33,380
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,696	2,347
投資有価証券評価損益(△は益)	—	295,750
売上債権の増減額(△は増加)	2,952,184	△1,773,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	802,878	△1,016,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,380,355	1,858,448
その他	382,649	△127,246
小計	4,370,917	4,523,718
利息及び配当金の受取額	158,172	125,344
利息の支払額	△70,043	△63,253
保険金の受取額	86,718	4,162
法人税等の支払額	△974,215	△282,569
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,571,551</b>	<b>4,307,402</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,051,073	478,053
定期預金の預入による支出	△676,262	△204,800
有価証券の売却による収入	500,000	—
投資有価証券の取得による支出	△394	△102,899
有形固定資産の取得による支出	△1,753,428	△2,547,746
有形固定資産の売却による収入	27,964	14,285
無形固定資産の取得による支出	△20,085	△26,029
その他	△24,666	△28,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△895,799</b>	<b>△2,417,855</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	669,812	△2,148,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△533,430	△484,360
社債の償還による支出	△125,000	—
自己株式の取得による支出	△240	△96
割賦債務の返済による支出	△23,663	△24,318
配当金の支払額	△607,406	△364,652
少数株主への配当金の支払額	△15,456	△15,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,616	△1,036,939
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676,358	△341,965
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,311	8,572,320
現金及び現金同等物の期末残高	8,572,320	9,082,961

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 (2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成21年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成21年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成22年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成22年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) たな卸資産     通常の販売目的で保有するたな卸資産         当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     通常の販売目的で保有するたな卸資産         同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく連結会計年度末要支給額を計上して おります。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎 に行う大修繕の支出に備えるため、前回の 大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち 当連結会計年度負担額を計上してあります。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB (ポリ塩 化ビフェニル) の処分等にかかる支出に備 えるため、今後発生すると見込まれる額を 計上してあります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、 特例処理の要件を満たす金利スワップにつ いては、時価評価せず借入金の支払利息に 加減する処理によってあります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建 取引について為替予約、借入金の利息につ いて金利スワップをそれぞれヘッジ手段と して利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクを ヘッジする方針であり、投機的な取引及び 短期的な売買損益を得る目的でのデリバ ティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一 であることから、ヘッジ開始時及びその 後も継続して双方の相場変動が相殺され るため、ヘッジの有効性の評価を省略して あります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための 重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための 重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,094,200千円、4,103,057千円、2,109,666千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「長期未払金」を独立掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度における「長期未払金」の金額は88千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は921千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は24,100千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度は27,696千円）及び「固定資産売却損」（当連結会計年度はありません）は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益（△は益）」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																								
<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>71,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>131,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,840</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>171,961</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	71,674千円	土地	161,581	合計	233,256	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	131,160千円	長期借入金	39,680	合計	170,840	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961	<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61,442千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>153,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>90,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,680</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769,489</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	61,442千円	土地	153,116	合計	214,558	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	90,040千円	長期借入金	19,640	合計	109,680	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489
担保提供資産																																									
建物	71,674千円																																								
土地	161,581																																								
合計	233,256																																								
担保提供資産に対応する債務																																									
短期借入金	131,160千円																																								
長期借入金	39,680																																								
合計	170,840																																								
受取手形	15,153千円																																								
支払手形	171,961																																								
担保提供資産																																									
建物	61,442千円																																								
土地	153,116																																								
合計	214,558																																								
担保提供資産に対応する債務																																									
短期借入金	90,040千円																																								
長期借入金	19,640																																								
合計	109,680																																								
受取手形	17,877千円																																								
支払手形	769,489																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">495,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,070</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,301,796</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,796</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額67,961千円、退職給付費用59,481千円、減価償却費424,712千円が含まれております。</p>	支払運賃	495,387千円	給料手当	1,012,425	賞与引当金繰入額	239,924	退職給付費用	122,070	研究開発費	1,301,796	役員退職慰労引当金繰入額	44,796	役員賞与引当金繰入額	56,636	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">720,478千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,034,377</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200,618</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,060,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,764</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,972</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額79,461千円、退職給付費用51,203千円、減価償却費301,505千円が含まれております。</p>	支払運賃	720,478千円	給料手当	1,034,377	賞与引当金繰入額	333,569	退職給付費用	200,618	研究開発費	1,060,823	役員退職慰労引当金繰入額	53,764	役員賞与引当金繰入額	53,972
支払運賃	495,387千円																												
給料手当	1,012,425																												
賞与引当金繰入額	239,924																												
退職給付費用	122,070																												
研究開発費	1,301,796																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,796																												
役員賞与引当金繰入額	56,636																												
支払運賃	720,478千円																												
給料手当	1,034,377																												
賞与引当金繰入額	333,569																												
退職給付費用	200,618																												
研究開発費	1,060,823																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,764																												
役員賞与引当金繰入額	53,972																												
<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,696</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	334千円	土地	27,361	合計	27,696	<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,566千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,655</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,566千円	工具、器具及び備品	89	合計	4,655																
機械装置及び運搬具	334千円																												
土地	27,361																												
合計	27,696																												
機械装置及び運搬具	4,566千円																												
工具、器具及び備品	89																												
合計	4,655																												
<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,003</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,338千円	機械装置及び運搬具	665	合計	7,003	<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,003</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,338千円	機械装置及び運搬具	665	合計	7,003																
建物及び構築物	6,338千円																												
機械装置及び運搬具	665																												
合計	7,003																												
建物及び構築物	6,338千円																												
機械装置及び運搬具	665																												
合計	7,003																												
<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,237</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,018千円	機械装置及び運搬具	56,555	工具、器具及び備品	2,662	合計	79,237	<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,380</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,186千円	機械装置及び運搬具	19,436	工具、器具及び備品	3,757	合計	33,380												
建物及び構築物	20,018千円																												
機械装置及び運搬具	56,555																												
工具、器具及び備品	2,662																												
合計	79,237																												
建物及び構築物	10,186千円																												
機械装置及び運搬具	19,436																												
工具、器具及び備品	3,757																												
合計	33,380																												
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,301,796千円</p>	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,060,823千円</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株) オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">エレクトロニクス事業に係る工場設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575,132千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">749,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失に至った経緯等)</p> <p>連結子会社であります株式会社オハラ・クオーツは、高純度合成石英の製造・販売をしておりますが、一部産業用途向けの製品の需要が著しく減少し、回復の見通しが立たない状況となりました。これに伴い稼働率が著しく低下した同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失749,919千円を特別損失に計上することといたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却額によっており、売却可能性がないことから回収可能額を無しとして測定しております。</p> <p>※7. 負ののれん償却額</p> <p>株式会社オハラ・クオーツにおいて固定資産の減損損失及びたな卸資産評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを当連結会計年度末において一括償却した金額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失額	(株) オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円	建設仮勘定	169,544千円	その他	5,242千円	合 計			749,919千円	<hr/>
場 所	用 途	種 類	減損損失額														
(株) オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円														
		建設仮勘定	169,544千円														
		その他	5,242千円														
合 計			749,919千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	—	1,124,281
合計	1,124,089	192	—	1,124,281

(注) 自己株式の数の増加192株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	利益剰余金	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,124,281	73	—	1,124,354
合計	1,124,281	73	—	1,124,354

（注）自己株式の数の増加73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,814,275千円	現金及び預金勘定 7,408,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △248,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △333,820
公社債投資信託 2,006,664	公社債投資信託 2,008,043
現金及び現金同等物 8,572,320	現金及び現金同等物 9,082,961

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																				
<p>I ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641,116</td> <td style="text-align: right;">448,558</td> <td style="text-align: right;">192,558</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,451</td> <td style="text-align: right;">65,326</td> <td style="text-align: right;">36,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,568</td> <td style="text-align: right;">513,885</td> <td style="text-align: right;">228,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,683千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,857千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558	工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124	合計	742,568	513,885	228,683	1年内	121,718千円	1年超	106,964千円	合計	228,683千円	支払リース料	169,857千円	減価償却費相当額	169,857千円	<p>I ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">321,786</td> <td style="text-align: right;">238,464</td> <td style="text-align: right;">83,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,451</td> <td style="text-align: right;">80,372</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">423,237</td> <td style="text-align: right;">318,837</td> <td style="text-align: right;">104,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,594千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321	工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078	合計	423,237	318,837	104,400	1年内	60,549千円	1年超	43,850千円	合計	104,400千円	支払リース料	109,594千円	減価償却費相当額	109,594千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558																																																		
工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124																																																		
合計	742,568	513,885	228,683																																																		
1年内	121,718千円																																																				
1年超	106,964千円																																																				
合計	228,683千円																																																				
支払リース料	169,857千円																																																				
減価償却費相当額	169,857千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321																																																		
工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078																																																		
合計	423,237	318,837	104,400																																																		
1年内	60,549千円																																																				
1年超	43,850千円																																																				
合計	104,400千円																																																				
支払リース料	109,594千円																																																				
減価償却費相当額	109,594千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)												
<b>Ⅱ オペレーティング・リース取引 (借主側)</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">13, 153千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">6, 113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19, 266千円</td> </tr> </table>	1 年内	13, 153千円	1 年超	6, 113千円	合計	19, 266千円	<b>Ⅱ オペレーティング・リース取引 (借主側)</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">30, 379千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">30, 800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61, 179千円</td> </tr> </table>	1 年内	30, 379千円	1 年超	30, 800千円	合計	61, 179千円
1 年内	13, 153千円												
1 年超	6, 113千円												
合計	19, 266千円												
1 年内	30, 379千円												
1 年超	30, 800千円												
合計	61, 179千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利のスワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	7,408,738	7,408,738	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,781,775 △16,654		
	8,765,120	8,765,120	—
③ 有価証券	2,008,043	2,008,043	—
④ 投資有価証券	3,809,419	3,809,419	—
⑤ 長期預金	1,000,000	996,997	△3,002
資産計	22,991,321	22,988,319	△3,002
⑥ 支払手形及び買掛金	3,689,229	3,689,229	—
⑦ 短期借入金	3,402,000	3,402,000	—
⑧ 未払法人税等	642,448	642,448	—
⑨ 未払金	995,302	995,302	—
⑩ 長期借入金（※2）	2,573,280	2,592,795	19,515
負債計	11,302,261	11,321,777	19,515
⑪ デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

① 現金及び預金、及び②受取手形及び売掛金並びに③有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

⑤ 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑦短期借入金及び⑧未払法人税等並びに⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額289,800千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	7,408,738	—	—
受取手形及び売掛金	8,781,775	—	—
長期預金	—	1,000,000	—
合計	16,190,513	1,000,000	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000
合計	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,482	3,367,330	2,735,847
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	631,482	3,367,330	2,735,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	855,935	623,810	△232,125
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	855,935	623,810	△232,125
合計		1,487,418	3,991,140	2,503,722

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託	2,006,664
非上場株式	106,856

当連結会計年度（平成22年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,491,910	691,005	2,800,905
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,491,910	691,005	2,800,905
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,508	419,728	△102,219
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,008,043	2,008,043	—
	小計	2,325,551	2,427,771	△102,219
合計		5,817,462	3,118,776	2,698,685

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 289,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度において、有価証券について295,750千円（その他有価証券の株式177,884千円、その他有価証券の非上場株式117,866千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
 （自 平成20年11月1日  
 至 平成21年10月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

（通貨関連）

将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。

（金利関連）

将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

（市場リスク）

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

（信用リスク）

デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年10月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500,000	1,900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務	△6,088,624千円	△6,459,972千円
(2) 年金資産	3,959,302	4,161,574
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,129,321	△2,298,398
(4) 未認識数理計算上の差異	1,128,121	1,250,176
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,001,200	△1,048,221
(6) 前払年金費用	160,003	164,277
退職給付引当金(5)-(6)	△1,161,203	△1,212,499

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 勤務費用	285,929千円	343,177千円
(2) 利息費用	120,379	129,674
(3) 期待運用収益	△106,717	△124,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	196,596	197,381
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	496,187	545,425

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の際連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の際連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">576,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511,413</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">458,933</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">302,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,020</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,244,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,017,131</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△331,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△136,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,485,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△483,891</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	576,219千円	退職給付引当金	511,413	たな卸資産評価損	458,933	減損損失	302,967	賞与引当金	146,020	役員退職慰労引当金	113,435	投資有価証券評価損	59,994	その他	76,735	繰延税金資産小計	2,245,720	評価性引当額	△1,244,406	繰延税金資産合計	1,001,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,017,131	加速償却額	△331,494	その他	△136,580	繰延税金負債合計	△1,485,206	繰延税金資産の純額	△483,891	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">573,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,763</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">363,159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">233,231</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">196,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">107,992</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">224,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,278,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231,796</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,096,427</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△485,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△100,741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,683,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△451,259</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	573,610千円	退職給付引当金	491,763	たな卸資産評価損	363,159	減損損失	233,231	賞与引当金	196,318	役員退職慰労引当金	109,223	投資有価証券評価損	107,992	たな卸資産等の未実現利益	224,079	その他	211,004	繰延税金資産小計	2,510,384	評価性引当額	△1,278,588	繰延税金資産合計	1,231,796	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,096,427	加速償却額	△485,886	その他	△100,741	繰延税金負債合計	△1,683,055	繰延税金資産の純額	△451,259
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	576,219千円																																																																										
退職給付引当金	511,413																																																																										
たな卸資産評価損	458,933																																																																										
減損損失	302,967																																																																										
賞与引当金	146,020																																																																										
役員退職慰労引当金	113,435																																																																										
投資有価証券評価損	59,994																																																																										
その他	76,735																																																																										
繰延税金資産小計	2,245,720																																																																										
評価性引当額	△1,244,406																																																																										
繰延税金資産合計	1,001,314																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,017,131																																																																										
加速償却額	△331,494																																																																										
その他	△136,580																																																																										
繰延税金負債合計	△1,485,206																																																																										
繰延税金資産の純額	△483,891																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	573,610千円																																																																										
退職給付引当金	491,763																																																																										
たな卸資産評価損	363,159																																																																										
減損損失	233,231																																																																										
賞与引当金	196,318																																																																										
役員退職慰労引当金	109,223																																																																										
投資有価証券評価損	107,992																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	224,079																																																																										
その他	211,004																																																																										
繰延税金資産小計	2,510,384																																																																										
評価性引当額	△1,278,588																																																																										
繰延税金資産合計	1,231,796																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,096,427																																																																										
加速償却額	△485,886																																																																										
その他	△100,741																																																																										
繰延税金負債合計	△1,683,055																																																																										
繰延税金資産の純額	△451,259																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社の法人税率差異</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係わる税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		子会社の法人税率差異	△7.7	特別税額控除	△3.2	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.2	未実現利益に係わる税効果未認識項目	△5.0	受取配当金連結消去影響額	4.9	評価性引当額の増減	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
子会社の法人税率差異	△7.7																																																																										
特別税額控除	△3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.2																																																																										
未実現利益に係わる税効果未認識項目	△5.0																																																																										
受取配当金連結消去影響額	4.9																																																																										
評価性引当額の増減	1.3																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,594	6,464,987	19,490,582	—	19,490,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,025,594	6,464,987	19,490,582	—	19,490,582
営業費用	12,576,926	7,519,216	20,096,143	—	20,096,143
営業利益又は営業損失(△)	448,668	△1,054,228	△605,560	—	△605,560
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	24,237,139	17,317,339	41,554,477	10,813,515	52,367,992
減価償却費	1,185,565	1,327,524	2,513,088	—	2,513,088
減損損失	—	749,919	749,919	—	749,919
資本的支出	652,293	605,913	1,258,206	—	1,258,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,813,515千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の機能類似性等の観点から「光学製品事業」及び「情報製品事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品用途の事業類似性等に基づき「光事業」及び「エレクトロニクス事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱オハラ・クオーツを連結子会社化したことに伴い、当社グループの事業展開を踏まえて事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の売上高は、光事業が335,640千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。また、営業利益は、光事業が38,092千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,593,349	10,863,132	27,456,482	—	27,456,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,593,349	10,863,132	27,456,482	—	27,456,482
営業費用	14,596,571	9,584,696	24,181,267	—	24,181,267
営業利益	1,996,778	1,278,435	3,275,214	—	3,275,214
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	25,594,843	19,682,067	45,276,910	10,563,159	55,840,070
減価償却費	1,005,093	1,126,788	2,131,882	—	2,131,882
資本的支出	666,096	2,083,179	2,749,275	—	2,749,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,563,159千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	11,678,250	5,917,611	880,184	1,014,535	19,490,582	—	19,490,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,943,967	3,591,404	—	—	8,535,371	(8,535,371)	—
計	16,622,218	9,509,015	880,184	1,014,535	28,025,954	(8,535,371)	19,490,582
営業費用	18,908,629	8,964,268	798,946	820,791	29,492,635	(9,396,492)	20,096,143
営業利益又は営 業損失(△)	△2,286,410	544,747	81,238	193,743	△1,466,681	861,120	△605,560
II. 資産	45,535,166	13,478,451	732,110	958,737	60,704,466	(8,336,473)	52,367,992

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア . . . . . マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 . . . . . 米国

(3) 欧州 . . . . . ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,606,784	7,865,027	1,011,289	973,381	27,456,482	—	27,456,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,722,545	6,224,240	—	995	13,947,780	(13,947,780)	—
計	25,329,329	14,089,267	1,011,289	974,377	41,404,263	(13,947,780)	27,456,482
営業費用	23,540,201	12,741,257	928,160	820,245	38,029,864	(13,848,596)	24,181,267
営業利益	1,789,127	1,348,010	83,129	154,131	3,374,398	(99,184)	3,275,214
II. 資産	48,811,219	15,904,397	730,086	809,857	66,255,561	(10,415,491)	55,840,070

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア . . . . . マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 . . . . . 米国

(3) 欧州 . . . . . ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	8,035,893	809,026	1,018,012	9,862,932
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,490,582
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	41.2	4.2	5.2	50.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 …… 米国、カナダ

(3) 欧州 …… ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	11,568,606	964,799	976,348	13,509,755
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,456,482
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	42.1	3.5	3.6	49.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 …… 米国、カナダ

(3) 欧州 …… ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	1,769,877	売掛金	841,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	2,528,679	売掛金	1,035,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,601.91 円	1株当たり純資産額 1,656.05 円
1株当たり当期純損失金額 75.98 円	1株当たり当期純利益金額 80.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	39,250,967	40,566,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	283,434	282,073
(うち少数株主持分)	(283,434)	(282,073)
普通株式に係る純資産額 (千円)	38,967,532	40,284,370
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,325,719	24,325,646

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,848,284	1,963,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,848,284	1,963,555
期中平均株式数 (株)	24,325,850	24,325,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	12,067	66.5	16,798	60.4	4,731	39.2
エレクトロニクス事業	6,082	33.5	11,000	39.6	4,918	80.9
合計	18,149	100.0	27,799	100.0	9,649	53.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
光事業	12,429	1,501	16,990	1,898	4,560	397
エレクトロニクス事業	6,934	1,192	10,791	1,120	3,856	△71
合計	19,364	2,693	27,781	3,018	8,417	325

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	13,025	66.8	16,593	60.4	3,567	27.4
エレクトロニクス事業	6,464	33.2	10,863	39.6	4,398	68.0
合計	19,490	100.0	27,456	100.0	7,965	40.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	1,932	9.9	2,883	10.5
KONICA MINOLTA GLASS TECH (M) SDN. BHD.	—	—	2,912	10.6

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,278,281	3,531,307
受取手形	647,051	799,535
売掛金	5,399,682	6,696,708
有価証券	2,006,664	2,008,043
商品及び製品	397,340	338,151
仕掛品	2,409,572	2,960,509
原材料及び貯蔵品	136,712	289,769
前払費用	10,503	9,485
繰延税金資産	401,001	380,729
未収入金	486,746	919,132
関係会社短期貸付金	626,637	785,000
関係会社立替金	98,846	328,076
その他	5,345	6,028
貸倒引当金	△893	△1,486
流動資産合計	15,903,491	19,050,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,204,915	5,309,621
減価償却累計額	△3,131,930	△3,335,473
建物(純額)	2,072,984	1,974,147
機械及び装置	8,090,701	8,126,024
減価償却累計額	△5,443,471	△6,075,687
機械及び装置(純額)	2,647,229	2,050,336
車両運搬具	58,317	58,017
減価償却累計額	△55,053	△53,480
車両運搬具(純額)	3,263	4,536
工具、器具及び備品	11,399,082	11,581,305
減価償却累計額	△1,117,606	△1,263,891
工具、器具及び備品(純額)	10,281,476	10,317,413
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	125,975	194,627
有形固定資産合計	15,154,959	14,565,090
無形固定資産		
ソフトウェア	32,073	38,650
無形固定資産合計	32,073	38,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,119	1,212,976
関係会社株式	4,982,704	6,728,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
出資金	0	0
関係会社出資金	8,133	8,133
長期貸付金	2,432	1,614
関係会社長期貸付金	1,800,000	3,400,000
関係会社長期立替金	1,429,222	1,036,162
長期前払費用	180,623	200,779
長期預金	1,400,000	1,000,000
その他	30,831	26,590
貸倒引当金	△674,041	△722,755
投資その他の資産合計	10,633,025	12,891,912
固定資産合計	25,820,058	27,495,653
資産合計	41,723,550	46,546,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,672,874	3,377,331
買掛金	1,781,075	1,465,692
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	600,000
未払金	510,286	717,002
未払費用	92,769	97,143
未払法人税等	20,260	552,883
前受金	—	3,062
預り金	44,973	46,085
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	275,460	395,596
設備関係支払手形	103,199	238,249
その他	0	1,598
流動負債合計	7,141,399	9,805,144
固定負債		
長期借入金	700,000	1,900,000
繰延税金負債	623,401	666,439
退職給付引当金	988,448	1,050,943
役員退職慰労引当金	195,244	230,572
特別修繕引当金	66,800	101,600
長期未払金	6,164	—
その他	870	870
固定負債合計	2,580,927	3,950,424
負債合計	9,722,326	13,755,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	103,128	93,079
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,076,633	6,760,704
利益剰余金合計	18,278,261	18,952,284
自己株式	△1,548,850	△1,548,947
株主資本合計	30,515,010	31,188,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486,214	1,602,139
評価・換算差額等合計	1,486,214	1,602,139
純資産合計	32,001,224	32,791,075
負債純資産合計	41,723,550	46,546,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	14,265,168	22,026,812
売上原価		
製品期首たな卸高	532,458	397,340
当期製品製造原価	11,748,819	16,674,862
合計	12,281,277	17,072,202
製品期末たな卸高	397,340	338,151
製品売上原価	11,883,936	16,734,051
売上総利益	2,381,231	5,292,761
販売費及び一般管理費	3,491,483	3,689,135
営業利益又は営業損失(△)	△1,110,251	1,603,625
営業外収益		
受取利息	44,626	62,649
受取配当金	599,600	438,645
受取地代家賃	26,918	27,926
保険戻戻金	117,826	235
その他	206,443	184,100
営業外収益合計	995,415	713,558
営業外費用		
支払利息	35,070	55,543
為替差損	56,143	274,009
その他	13,824	19,871
営業外費用合計	105,038	349,425
経常利益又は経常損失(△)	△219,874	1,967,758
特別利益		
固定資産売却益	27,424	348
特別利益合計	27,424	348
特別損失		
固定資産除却損	7,629	7,570
関係会社株式評価損	674,499	—
投資有価証券評価損	—	295,750
貸倒引当金繰入額	674,041	48,713
特別損失合計	1,356,171	352,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,548,621	1,616,072
法人税、住民税及び事業税	57,378	593,188
法人税等調整額	52,154	△16,023
法人税等合計	109,533	577,164
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,658,154	1,038,908

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,832,458	50.5	9,607,363	55.8
II 労務費	※2	1,825,473	15.8	2,144,512	12.4
III 経費	※3	3,900,102	33.7	5,473,923	31.8
当期総製造費用		11,558,033	100.0	17,225,799	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,600,358		2,409,572	
合計		14,158,392		19,635,371	
仕掛品期末たな卸高		2,409,572		2,960,509	
当期製品製造原価		11,748,819		16,674,862	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

※2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	310,809	453,254

※3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,513,144	2,239,722
減価償却費 (千円)	793,311	776,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,134	103,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,006	△10,048
当期変動額合計	△10,006	△10,048
当期末残高	103,128	93,079
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,332,929	6,076,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,006	10,048
剰余金の配当	△608,147	△364,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,658,154	1,038,908
当期変動額合計	△2,256,295	684,070
当期末残高	6,076,633	6,760,704
利益剰余金合計		
前期末残高	20,544,563	18,278,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,658,154	1,038,908
当期変動額合計	△2,266,302	674,022
当期末残高	18,278,261	18,952,284
自己株式		
前期末残高	△1,548,610	△1,548,850
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△96
当期変動額合計	△240	△96
当期末残高	△1,548,850	△1,548,947
株主資本合計		
前期末残高	32,781,552	30,515,010
当期変動額		
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,658,154	1,038,908
自己株式の取得	△240	△96
当期変動額合計	△2,266,542	673,925
当期末残高	30,515,010	31,188,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306,024	1,486,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	180,189	115,925
当期末残高	1,486,214	1,602,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,306,024	1,486,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	180,189	115,925
当期末残高	1,486,214	1,602,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,087,577	32,001,224
当期変動額		
剰余金の配当	△608,147	△364,885
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,658,154	1,038,908
自己株式の取得	△240	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	△2,086,353	789,851
当期末残高	32,001,224	32,791,075

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,427,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079,633</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株オーピーシー</td> <td style="text-align: center;">192,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,192,050</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	2,427,840千円	未収入金	347,678	流動負債		買掛金	1,079,633	保証先	金額 (千円)	内容	(株オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務	(株オーピーシー	192,050	借入債務	計	2,192,050	—	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,075,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">562,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">762,375</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株オーピーシー</td> <td style="text-align: center;">132,010</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	3,075,693千円	未収入金	562,398	流動負債		買掛金	762,375	保証先	金額 (千円)	内容	(株オーピーシー	132,010	借入債務
流動資産																																							
売掛金	2,427,840千円																																						
未収入金	347,678																																						
流動負債																																							
買掛金	1,079,633																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																					
(株オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務																																					
(株オーピーシー	192,050	借入債務																																					
計	2,192,050	—																																					
流動資産																																							
売掛金	3,075,693千円																																						
未収入金	562,398																																						
流動負債																																							
買掛金	762,375																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																					
(株オーピーシー	132,010	借入債務																																					
<p>※3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961千円	<p>※3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489千円																														
受取手形	15,153千円																																						
支払手形	171,961千円																																						
受取手形	17,877千円																																						
支払手形	769,489千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約7%であり、一般管理費に属する費用の割合は約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">239,246千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">540,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,806</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">109,576</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,270,582</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,021</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,270,582千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,658,423千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">572,960</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,923,493</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,424千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,629</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社株式評価損 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツの株式を評価減したものであります。</p> <p>※7. 貸倒引当金繰入額 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	239,246千円	給料手当	540,833	賞与引当金繰入額	154,806	法定福利費	109,576	役員報酬	203,079	役員退職慰労引当金繰入額	33,055	退職給付費用	135,744	減価償却費	94,156	研究開発費	1,270,582	支払手数料	214,021	売上高	6,658,423千円	受取配当金	572,960	仕入高	2,923,493	機械及び装置	63千円	土地	27,361千円	合計	27,424千円	建物	1,691千円	機械及び装置	5,111	工具、器具及び備品	827	合計	7,629	<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">401,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">590,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,484</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">127,541</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,033,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">207,305</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,033,813千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,198,025千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">414,597</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,393,870</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,570</td></tr> </table> <p>※7. 貸倒引当金繰入額 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	401,554千円	給料手当	590,547	賞与引当金繰入額	239,484	法定福利費	127,541	役員報酬	205,467	役員退職慰労引当金繰入額	35,328	退職給付費用	152,943	減価償却費	100,673	研究開発費	1,033,813	支払手数料	207,305	売上高	10,198,025千円	受取配当金	414,597	仕入高	4,393,870	機械及び装置	348千円	建物	7千円	機械及び装置	5,304	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	2,182	合計	7,570
荷造運賃梱包費	239,246千円																																																																														
給料手当	540,833																																																																														
賞与引当金繰入額	154,806																																																																														
法定福利費	109,576																																																																														
役員報酬	203,079																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,055																																																																														
退職給付費用	135,744																																																																														
減価償却費	94,156																																																																														
研究開発費	1,270,582																																																																														
支払手数料	214,021																																																																														
売上高	6,658,423千円																																																																														
受取配当金	572,960																																																																														
仕入高	2,923,493																																																																														
機械及び装置	63千円																																																																														
土地	27,361千円																																																																														
合計	27,424千円																																																																														
建物	1,691千円																																																																														
機械及び装置	5,111																																																																														
工具、器具及び備品	827																																																																														
合計	7,629																																																																														
荷造運賃梱包費	401,554千円																																																																														
給料手当	590,547																																																																														
賞与引当金繰入額	239,484																																																																														
法定福利費	127,541																																																																														
役員報酬	205,467																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,328																																																																														
退職給付費用	152,943																																																																														
減価償却費	100,673																																																																														
研究開発費	1,033,813																																																																														
支払手数料	207,305																																																																														
売上高	10,198,025千円																																																																														
受取配当金	414,597																																																																														
仕入高	4,393,870																																																																														
機械及び装置	348千円																																																																														
建物	7千円																																																																														
機械及び装置	5,304																																																																														
車両運搬具	76																																																																														
工具、器具及び備品	2,182																																																																														
合計	7,570																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,124,089	192	—	1,124,281
合計	1,124,089	192	—	1,124,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,124,281	73	—	1,124,354
合計	1,124,281	73	—	1,124,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 生産設備（機械装置及び運搬具）及び測定装置（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,271	48,035	18,235	合計	66,271	48,035	18,235	1年内	18,235 千円	1年超	－ 千円	合計	18,235 千円	支払リース料	15,601 千円	減価償却費相当額	15,601 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,772千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,958 千円	減価償却費相当額	7,958 千円	1年内	2,664千円	1年超	3,108千円	合計	5,772千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	66,271	48,035	18,235																														
合計	66,271	48,035	18,235																														
1年内	18,235 千円																																
1年超	－ 千円																																
合計	18,235 千円																																
支払リース料	15,601 千円																																
減価償却費相当額	15,601 千円																																
支払リース料	7,958 千円																																
減価償却費相当額	7,958 千円																																
1年内	2,664千円																																
1年超	3,108千円																																
合計	5,772千円																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）及び当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 401,606千円</p> <p>賞与引当金 111,919</p> <p>役員退職慰労引当金 79,327</p> <p>繰越欠損金 129,442</p> <p>たな卸資産評価損 122,089</p> <p>投資有価証券評価損 59,994</p> <p>関係会社株式評価損 274,049</p> <p>貸倒引当金 273,863</p> <p>その他 55,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,507,538</p> <p>評価性引当金 △642,268</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 865,270</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △70,576</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,017,094</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,087,670</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △222,399</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 426,998千円</p> <p>賞与引当金 160,731</p> <p>役員退職慰労引当金 93,681</p> <p>たな卸資産評価損 130,851</p> <p>投資有価証券評価損 107,883</p> <p>関係会社株式評価損 274,049</p> <p>貸倒引当金 293,655</p> <p>その他 109,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,597,030</p> <p>評価性引当金 △722,613</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 874,417</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △63,699</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,096,427</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,160,127</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △285,709</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 0.7</p> <p>されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 △5.5</p> <p>されない項目</p> <p>外国税額控除 △0.8</p> <p>特別税額控除 △5.6</p> <p>評価性引当額の増減 5.0</p> <p>外国子会社受取配当金等源泉税 1.3</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,315.53円	1株当たり純資産額 1,348.00円
1株当たり当期純損失金額 68.16円	1株当たり当期純利益金額 42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,001,224	32,791,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	32,001,224	32,791,075
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,325,719	24,325,646

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,658,154	1,038,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,658,154	1,038,908
期中平均株式数 (株)	24,325,850	24,325,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

代表取締役を含む役員の変動につきましては、平成22年12月15日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますのでご参照ください。